

評価指標の一覧(2020の状況)

黄色・・・前年度より改善 水色・・・前年度より悪化 赤字・・・目標達成

	評価指標 (KPI)	指標担当課	策定時		2018 (年・年度)	2019 (年・年度)	2020 (年・年度)	目標値 (2021)	評価指標を選んだ理由
1	子育てファミリー・サポートの利用児童数	子育て未来課	2016年度	延べ80人	272	495	747	延べ200人	仕事と子育ての両立を支援することで、親子の健やかな成長を支援できる指標となるため選定しています。
2	子育て支援センターの利用人数	子育て未来課	2016年度	延べ6,480人	6,166	5,617	3,186	延べ6,700人	子育てにおける孤立化や不安感、負担感を和らげることにつながる指標となるため選定しています。
3	認知症サポーター数	福祉課	2016年度	1,318人 (これまでの累計)	1,592人 (これまでの累計)	1,729人 (これまでの累計)	2,195人 (これまでの累計)	1,700人 (累計)	今後、地域で過ごす高齢者が増加し、誰もが認知症に対する正しい知識と対応について理解する必要があるため選定しています。
4	介護予防教室の参加人数	福祉課	2016年度	延べ11,160人	延べ21,829人	延べ20,284人	延べ20,696人	延べ14,500人	今後増え続ける高齢者が、いつまでも元気で過ごすことが出来るような健康づくりの実践のかたちとして現れる指標のため選定しています。
5	福祉施設から一般就労移行者数	福祉課	2016年度	6人	5人	6人	1人	9人	障がい者の特性を理解したうえでの働きやすい環境づくりが、誰もが暮らしやすい社会を目指す指標となるため選定しています。
6	福祉ボランティア団体数	福祉課	2017年度	41団体	42団体	32団体	32団体	50団体	地域ぐるみで福祉活動に取り組み「やさしさ」を体現している指標であるため選定しています。
7	胃がん検診受診率	健康づくり課	2016年度	8.1%	12.5%	12.4%	9.1%	11.6%	嬉野市の死因で一番多い悪性新生物(がん)の部位別死亡者数で2番目に多いのが胃がんであり、早期発見することで早期治療の効果が得られるため選定しています。
8	乳がん検診受診率	健康づくり課	2016年度	28.2%	26.3%	25.3%	23.5%	29.5%	女性のがんの部位別死亡者数で1番多いのが乳がんであり、早期発見・早期治療の効果が得られるため選定しています。
9	国民健康保険税収納率	税務課	2016年度	92.55% (現年分)	94.34%	94.70%	95.39%	94.75% (現年分)	国民健康保険税収納率は、国保県広域化に伴う『佐賀県国民健康保険運営方針』の中にも位置付があり、国民健康保険事業運営の財政基盤を支える特に重要な項目であるため選定しています。
10	特定健診受診率	健康づくり課	2016年度	43.2%	44.7%	50.1%	50.0%	55.0%	国の進める医療費適正化のための重点項目にもあげられ、国民健康保険事業の展開の中でも安定的な制度維持に欠かせない指標であるため選定しています。
	KPI設定なし								新幹線開通が2022年度中のため評価指標(KPI)を設定していません。
11	県内一斉ふるさと美化活動の参加人数	環境下水道課	2017年度	5,563人	5,404人	4,915人	0人	5,600人	市民参加型の環境美化活動を継続発展させることが、実益においても環境意識啓発においても効果的であるため選定しています。

評価指標の一覧(2020の状況)

黄色・・・前年度より改善 水色・・・前年度より悪化 赤字・・・目標達成

	評価指標 (KPI)	指標担当課	策定時		2018	2019	2020	目標値 (2021)	評価指標を選んだ理由
			年	件数	(年・年度)	(年・年度)	(年・年度)		
12	空き家バンク登録数(成約物件を含む)	企画政策課	2017年度	14件	40件	58件	77件	40件	空き家バンク制度の活用により空き家の流通を推し進めることが、住環境の確保につながるため選定しています。
13	特定空家等除却数(既除去物件を含む)	総務・防災課	2016年度	0件	0件	1件	1件	3件	特定空き家の減少が地域環境の改善を示すこととなるため選定しています。
14	住宅セーフティネット制度登録数	建設・農林整備課	2017年度	0件	0件	0件	0件	4件	高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、被災者世帯などの住宅困窮者のための良質な住宅の確保が、誰もが安心して暮らせる住環境の実現につながるため選定しています。
15	焼却ごみ量	環境下水道課	2016年度	6,156t	6,181t	6,380t	5,943t	5,657t	生ごみ等の焼却ごみは減量の余地があり、処理にかかる費用も高額であるため、減らしていくことが重要な課題と認識しているため選定しています。
	KPI設定なし								佐賀西部広域水道企業団に事業合併のため
16	汚水処理普及率	環境下水道課	2016年度	62.2%	64.9%	68.4%	68.4%	72.4%	汚水処理普及率が県内でも低い水準であり、改善していくことで公共用水域の水質向上や快適な生活の実現につながるため選定しています。
17	公共交通機関の年間運行本数(バス、乗合いタクシー)	新幹線・まちづくり課	2017年度	24,316本	24,166本	24,098本	24,149本	24,316本	高齢社会の進行により、地域公共交通の重要性が益々高まっていく中、現状での利用本数を維持していくことが、誰もが安心して移動できる社会を維持していくことになるため選定しています。
18	市の防災メール登録者数	総務・防災課	2017年度	655人	920人	1,030人	1,200人	1,000人	気象情報をはじめとする防災情報の周知が減災につながるため選定しています。
19	防災訓練実施地区	総務・防災課	2017年度	58地区	76地区	82地区	84地区	88地区	災害に対する意識や地域の対応力の向上により、自然災害に対して迅速に対応できる社会が実現できるため選定しています。
20	市内の交通事故発生件数	総務・防災課	2017年度	131件	121件	94件	81件	131件以下	誰もが当事者となりうる交通事故の減数を指標とすることで、交通面での安心した暮らしが実現できるため選定しています。
21	六次産業化件数	農業政策課	2016年度	6件	6件	7件	10件	8件	農産物の生産・加工・販売に取組み、農産物の付加価値を高める取組を広げていくことで、活気ある稼げる農業を実現できるため選定しています。
22	青年就農者数	農業政策課	2017年度	7人	4人	7人	9人	11人	将来の農業を支える担い手の育成と農業後継者の確保を行うことで、農業の安定と農のある風景の保全につながるため選定しています。

評価指標の一覧(2020の状況)

黄色・・・前年度より改善 水色・・・前年度より悪化 赤字・・・目標達成

	評価指標(KPI)	指標担当課	策定時		2018 (年・年度)	2019 (年・年度)	2020 (年・年度)	目標値 (2021)	評価指標を選んだ理由
23	海外輸出商談件数	茶業振興課	2017年度	3件	6件	22件	2件	6件	海外にうれしの茶を輸出することによって、ブランド力の向上と安定した経営の柱となるため選定しています。
24	森林整備面積	建設・農林整備課	2016年度	248ha	362ha	423ha	447ha	516ha	森林の育成に必要であり、豪雨時の保水機能など多面的な機能を発揮するため、造林(間伐)が最も有効であるため選定しています。
25	商店街の空き店舗率	観光商工課	2016年度	18.3%	17.8%	17.8%	18.4%	12.9%	地場産業の活性化や、起業状況などを最も端的に現すことができる指標のため選定しています。
26	誘致企業雇用者数	広報・広聴課	2017年度	12人	12人	34人	34人	150人	雇用の場を確保することにより、誰もがずっと働き続けることができるまちの実現につながるため選定しています。
27	観光客数	観光商工課	2016年	2,048千人	1,968千人	1,704,956 (1,705千人)	1,019,707 (1,020千人)	2,341千人	本市における観光の現状を捉えるうえで必要な指標であるため選定しています。
28	宿泊客数	観光商工課	2016年	612千人	588千人	563,359 (563千人)	343,051 (343千人)	706千人	本市における観光の現状を捉えるうえで必要な指標であるため選定しています。
29	外国人観光客数	観光商工課	2016年	88千人	120千人	118,793 (119千人)	14,561 (15千人)	212千人	本市における観光の現状を捉えるうえで必要な指標であるため選定しています。
30	観光消費額	観光商工課	2016年	15,012百万円	14,408百万円	13,219,473,000 (13,219百万円)	7,987,223,000 (8,109百万円)	17,075百万円	本市における観光の現状を捉えるうえで必要な指標であるため選定しています。
31	平日の校外学習時間が1時間以上の者の割合(小学6年)	学校教育課	2016年度	68%	67%	73%	63%	75%	現状では家庭での学習時間が少ないという課題があり、未来社会を切り拓く児童生徒の学習力向上に必要な指標であるため選定しています。
32	平日の校外学習時間が2時間以上の者の割合(中学3年)	学校教育課	2016年度	20%	38%	53%	38%	30%	現状では家庭での学習時間が少ないという課題があり、未来社会を切り拓く児童生徒の学習力向上に必要な指標であるため選定しています。
33	小学生の地域行事への参加率	学校教育課	2016年度	74%	77%	95%	-	85%	「家庭でしつけ、学校で学び、地域で育てる」をスローガンに、地域と共に心豊かでたくましい児童生徒の育成に必要な指標であるため選定しています。
34	中学生の地域行事への参加率	学校教育課	2016年度	69%	82%	93%	-	80%	「家庭でしつけ、学校で学び、地域で育てる」をスローガンに、地域と共に心豊かでたくましい児童生徒の育成に必要な指標であるため選定しています。
35	図書館利用者数	教育総務課	2016年度	33,463人	33,199人	32,757人	24,936人	35,600人	嬉野市文化の香り高い読書のまち活動推進条例が制定され、「いつでも、どこでも、だれでも」本にふれ、学ぶことができる場の提供に関して、効果の測定に必要な指標のため選定しています。
36	公民館利用件数	文化・スポーツ振興課	2016年度	2,837件	2,787件	2,959件	2,939件	2,940件	「いつでも、どこでも、だれでも」学べる場として、公民館を利用した市民活動の記録が成果測定に必要な指標であるため選定しています。

評価指標の一覧(2020の状況)

黄色・・・前年度より改善 水色・・・前年度より悪化 赤字・・・目標達成

	評価指標 (KPI)	指標担当課	策定時		2018	2019	2020	目標値	評価指標を選んだ理由
			(年・年度)	(年・年度)	(年・年度)	(2021)			
37	子ども文化祭出場者数	文化・スポーツ振興課	2017年度	延べ200人	延べ200人	延べ200人	延べ200人	延べ200人	次代を担う青少年が、豊かな経験を積み育っていく過程で、様々なことを学び発表する機会を得ることが健全な育成につながるため指標として選定しています。
38	文化ホール利用件数	文化・スポーツ振興課	2016年度	316件	296件	406件	203件	360件	市民が多様な文化芸術に触れることができる機会として、文化ホールの利用が大きなウエイトを占めるため選定しています。
39	スポーツ施設利用件数	文化・スポーツ振興課	2016年度	693件	907件	1,039件	754件	780件	だれもがスポーツを楽しむ取り組んだことを表す指標として、スポーツ施設の利用が大きなウエイトを占めるため選定しています。
40	DV防止法認知度	子育て未来課	2016年度	53.1%	-	-	-	80.0%	DVやセクハラ等は、人間の尊厳を傷つける重大な人権侵害であり、人権を考える上で、人権意識の醸成が図れているかどうかを確認する指標としてふさわしいため選定しています。
41	男女平等意識率(社会通念・慣習・しきたり等)	企画政策課	2016年度	11.9%	-	-	-	50.0%	長い間培われてきた社会制度や慣行の中には性別による固定的な役割分担意識が依然として残っており、今後、不公平感を解消し、意識改革を進め、一人ひとりが個性と能力を発揮できる環境の改善が図られているかを表す指標として最適なため選定しています。
42	コミュニティ事業住民参加数	企画政策課	2016年度	20,183人	21,025人	20,613人	14,064人	21,700人	地域コミュニティの行事の住民参加数によって、市民が周りの人と繋がり、地域の課題に取り組んでいることを表す指標として最適なため選定しています。
43	市事業コミュニティ委託数	企画政策課	2016年度	5事業	7事業	7事業	8事業	9事業	自分たちの地域に必要な事業を、地域コミュニティ自らが委託を受けて行っている数が、地域内分権(自主財源確保も含めて)の指標として最適なため選定しています。
44	市役所内残業時間	総務・防災課	2015年度	24,213時間	21,292時間	22,073時間	20,863時間	19,370時間	職員の労働時間と健康を管理することで、市役所の組織力を高めることができ適切な行政運営につながるため選定しています。
45	市税等収納率	税務課	2016年度	85.9%	86.8%	87.2%	87.8%	90.0%	計画的、効率的、安定的な財政運営を行い、持続的にまちを発展させるには欠かすことのできない項目であり指標であるため選定しています。
46	経常収支比率	財政課	2016年度	79.6%	91.9%	93.5%	86.4%	90.0%未満	人件費、扶助費、公債費等義務的性格の経常経費が、税を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定し算定する比率であり、この比率により当該団体の財政構造の弾力性(財政的な余裕)が判断できるため選定しています。
47	実質公債費比率	財政課	2016年度	7.7%	9.0%	9.6%	9.8%	10.0%未満	地方税、普通交付税など使途が特定されておらず毎年経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費相当額に充当された額の比率であり、この比率により当該団体の財政運営の健全化が判断できるため選定しています。